

【ポスター発表】

地域活動従事者の「連携」に対する認識の変化

—子ども食堂を対象とした調査から—

○ 東北福祉大学 阿部 裕二 (0077)

村山 くみ (東北福祉大学・5666)、千葉 伸彦 (東北福祉大学・6188)

キーワード3つ: 連携、地域活動、子ども食堂

1. 研究目的

生活を取り巻く環境の著しい変化により人々が抱える生活課題は複雑かつ多様化の様相を強めている。核家族世帯や共働き世帯、単身世帯の増加等により血縁や地縁といった同質性を基盤とした共同体内のつながりや助け合いは希薄化し、生活困窮や社会的孤立を背景とした生活課題が一段と深刻化している。人々が抱える複雑かつ多様化した生活課題に対しては、既存の福祉サービスによる対応の限界も指摘されており、「地域」を基盤とした住民同士のつながりや日常的な支え合いの再構築が必要不可欠となっている。近年、さまざまな事情で保護者らと食卓を囲むことができない子どもたちなどを対象とした「子ども食堂」と称される地域活動が活発化するなど、ケアリングコミュニティの構築へ向けた取組みが進められている。住民等による自発的な取り組みである「子ども食堂」の創設は既存の枠組みでは対応しきれない地域課題への挑戦であり、地域における新たな支え合いの構築に大きな示唆を与えるものと言える。そこで、本研究では住民の主体的な地域活動の一つである「子ども食堂」に焦点をあて、地域活動の維持、発展における連携の必要性とその変化について検討することとした。

2. 研究の視点および方法

現在、全国の子ども食堂を把握する組織やデータは確認できない。そのため本研究では、朝日新聞社が各地域の子ども食堂のネットワークや子どもの居場所づくり活動に取り組む団体の情報をもとに1ヵ所ずつ聞き取りを行いまとめた①「全国の子ども食堂一覧」(2016年5月末現在319ヵ所)と子ども食堂の運営者同士が交流し、子ども食堂の輪を広げるための連絡会として2015年4月に発足した②「こども食堂ネットワーク」(2017年3月現在161ヵ所)のホームページ上に掲載されている情報をもとに全国の子ども食堂をリストアップし、住所が把握できた311ヵ所の子ども食堂に自記式質問紙を郵送した。調査内容は、「子ども食堂」の現在の活動状況、「子ども食堂」を開始するまで状況、「子ども食堂」の活動を継続するうえでの課題と今後の目標とした。調査期間は、2017年11月7日～11月30日とし、98ヵ所(回収率31.5%)から回答を得た。

3. 倫理的配慮

研究への参加協力は自由意志であること、研究結果が協力者個人に直接不利益な情報をもたらすことはないこと、調査用紙返送後であっても参加を取り止めることができること、調査で得られた結果については匿名とし、研究以外の目的に使用することは一切ないこと、研究結果は日本社会福祉学会やその他の関連学会での学会発表や学術雑誌、データベースなどで公表する予定であり、公表の際にも、個人情報保護への配慮を十分にすること、研究に参加・協力することに関する質問や、倫理的な質問は自由に行えること等について書面にて説明し、調査用紙の回収を持って調査への同意とした。調査票は研究担当者の責任において厳重に保管・管理し、個人情報外部に出ないように十分に配慮した。また、本研究は日本社会福祉学会の倫理指針を遵守するとともに、東北福祉大学研究倫理委員会の承認を得て実施した。

4. 研究結果

活動における連携先について複数回答形式で回答を求めた結果、「社会福祉協議会」(48.0%)を連携として挙げた子ども食堂が最も多い結果となった。次いで、連携先として挙げられたのが「行政」(45.9%)、「その他」(38.8%)、「小・中学校」(37.8%)、「他の子ども食堂」(34.7%)であった。「その他」の内容としては、地域の農家や漁師、民生・児童委員、更生保護女性会、幼稚園、保育園、PTA、婦人会などとの連携が挙げられていた。また、一団体(子ども食堂)あたりの平均連携団体数をみると、4.0カ所となっており、多くの子ども食堂が複数の組織、団体と連携しながら活動している状況が明らかとなった。地域活動従事者の「連携」に対する認識の変化を把握するため、「活動をはじめうるうえで苦勞されたことは何ですか」という質問に対する回答と、「現在の活動を継続するために必要と考えられることは何ですか」という質問に対する回答を比較した。その結果、「活動をはじめうるうえでの苦勞」として「連携先の確保」を挙げた子ども食堂は全体の11.6%に留まったのに対し、「活動を継続するうえで必要なこと」として「協力・連携機関を増やす」を挙げた子ども食堂は33.7%に増加していることが明らかとなった。

5. 考察

地域活動従事者は地域活動の開始時よりも活動を継続していくなかで「連携」の必要性を認識していくことが示された。これは活動を行うなかで対象者と対象者を取り巻く環境への理解、自分たちの活動に対する理解が深まり、必要な支援や活動とは何か明瞭化されていくためと思料される。明瞭化された目標を実現するためには既存の連携を維持するだけでなく、新たな連携先の確保や支援構成メンバー、目的等を適宜見直し、活動の状況に応じて変化させていく必要がある。子ども食堂を通じた地域活動を継続、活発化させていくためにも、新たなつながりの創出などの積極的な取り組みが求められているといえる。